

## 株主通信 Vol.5

事業および業績の報告 2008年4月1日～2009年3月31日

【証券コード：3231】

あしたを、つなぐ—— 野村不動産グループ

 野村不動産ホールディングス



# 野村不動産グループについて

## グループ企業理念

グループ企業理念は、私たち自身への約束であり、お客様・社会への約束でもあります。私たち自身、お客様・社会への約束を提示し、約束通りまたはそれ以上の満足を提供し続けることで、これまで以上に期待される企業体でありたいと考えています。

## グループ・メッセージ

# あしたを、つなぐ

グループ・メッセージは、「野村不動産グループ企業理念」を一言で表現したものです。

## グループ・ミッション

私たちは、すべての出会いを大切にし、  
一人ひとりの創意工夫とグループの力をもって、  
こだわりのクオリティを実現し、社会からの信頼に応えます。

グループ・ミッションは、「野村不動産グループ企業理念」の中核に位置づけられるものです。野村不動産グループが永続的に目指すべき企業集団としての共通の使命、存在意義、目的を表現しています。

## グループ・シンボル「ユナイテッドN」



## 野村不動産グループ

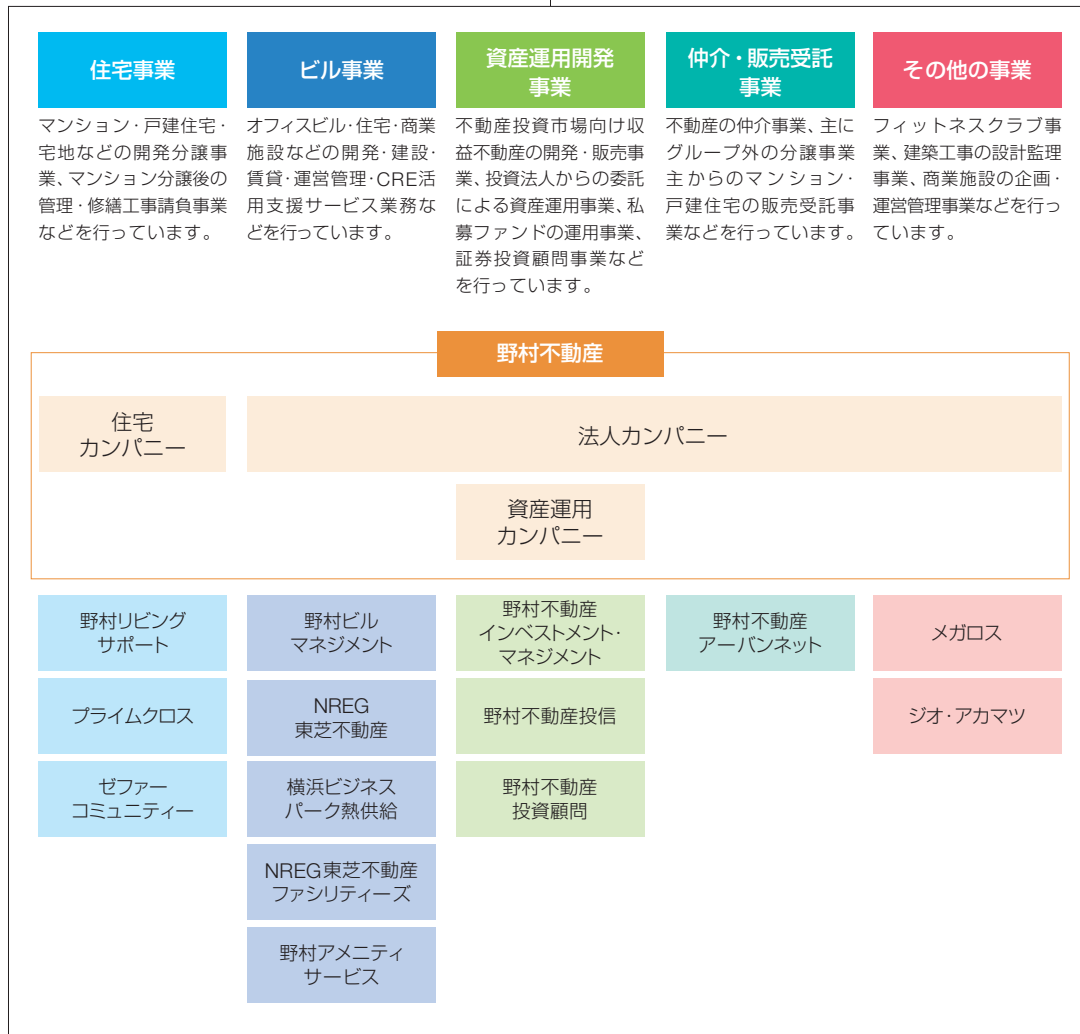
「ユナイテッドN」は、すべての出会いを大切にし、多くの人とのつながりによって、より良き明日、未来をつくりあげていきたいという、私たちの願いを象徴しています。また、お客様、株主、取引先の方々など多くの人との大切なつながりを表現すると共に、既成概念にとらわれず、新しい不動産ビジネスを実現し、リードする私たちの誓いを表しています。同時に、野村不動産グループ各社・各人の心と力、多様な価値をつなぐことによって生み出される新しい価値を表現しています。

グループ企業理念の詳細はこちらを参照下さい。

<http://www.nomura-re-hd.co.jp/company/philosophy.html>

## 事業内容および体制図

### 野村不動産ホールディングス



## 目次

- 2 ごあいさつ
- 4 中期経営計画 (2009-2011) ~Growth & Development~ を策定
- 6 事業セグメント別 営業概況
- 8 トピックス
- 10 連結財務情報
- 12 会社概要
- 12 株式の状況
- 13 株主メモ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

今回の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

### ■ 経営環境の変化

2008年度は、国際的な金融不安による信用収縮が、消費の低迷、生産の減少、雇用情勢の悪化という流れで実体経済へと波及し、景気の下降局面が深刻化するなど大変厳しい1年となりました。不動産業界では、住宅分譲市場で首都圏の新築マンションの販売在庫数が高い水準で推移し、また、不動産投資市場では、投資家の投資意欲の減退や金融機関の融資姿勢が厳格化するなど、混迷の度合いが強くなりました。

また、長期的にも、少子高齢化や人口減少という日本固有の構造的な問題に起因するマーケットの変化が起こると考えております。

### ■ 2008年度の業績概要

2008年度、野村不動産グループでは、マーケット適応力強化に努めましたが、不動産市場の急激な悪化による収益性の低下に加え、保有するたな卸資産について事業収益性の見直しを実施し、たな卸資産評価損26,994百万円を売上原価に計上した結果、連結業績は営業収益が448,655百万円(前期比9.0%増)、営業利益が34,012百万円(前期比51.3%減)、当期純利益が13,770百万円(前期比60.9%減)となりました。

### ■ 「中期経営計画(2009-2011)～Growth & Development～」の策定

当社グループでは、中期経営計画(2007-2009)を2007年5月に策定し、「強固な収益基盤の確立と利益成長の継続」、「高い投資効率の追求と財務の健全性の向上」を基本方針に事業を推進してきました。前年度まで、利益成長の継続の点において、事業収益を順調に拡大することができ、強固な収益基盤の確立の点においても、安定収益である賃貸収益の拡充をNREG東芝不動産株式会社(以下「NREG東芝不動産」という)の連結子会社化により実現することができました。

しかし、先に挙げたようなマーケットの大きな変化や収益性の低下、また、NREG東芝不動産の連結子会社化によって生じた収益バランスと財務状況の変化を受け、期中ではありますが、2009年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を新たに策定いたしました。

現在の当社グループがこの環境を乗り越え成長していく土台を作っていくため、基本方針として「収益バランスの再構築と利益成長の復活」、「資産効率と財務の健全性の向



上]を、定量目標として計画最終年度における営業利益600億円(経常利益420億円)とD/Eレシオ\*2.5倍以内の達成を掲げております。

現在のマーケットにおいては、基本的に立ち返り自分たちの「強み」である部分と、将来を見据え今後さらに「進化」できる部分とを組み合わせ、力を発揮していくことが必要であると考えており、本計画を達成するために、従来の強みである住宅事業および資産運用事業の成長、拡充した賃貸事業の一層の強化、デベロッパー機能のさらなる進化、新たな事業である独自のCRE事業の積極展開を事業戦略の柱としてまいります。

\*D/Eレシオ=社債・借入金/(純資産-新株予約権・少数株主持分)

### ■ 株主・投資家の皆様へ

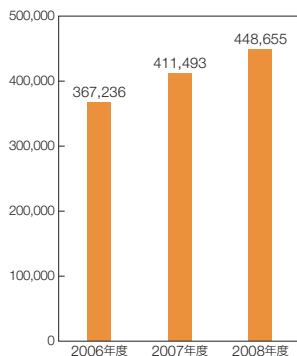
今後も厳しい事業環境が続くことが予想されますが、当社グループでは、「基本に立ち返り、進化を遂げる」ことで、直面する経営課題に取り組んでまいります。また、事業を通じて社会へ貢献しながら、安定的に利益を出し続けるという、「企業のあるべき姿」を追求してまいります。

株主の皆様には、これまでと変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

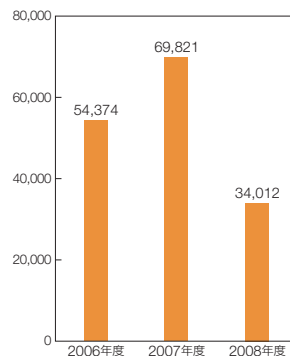
2009年6月  
取締役社長



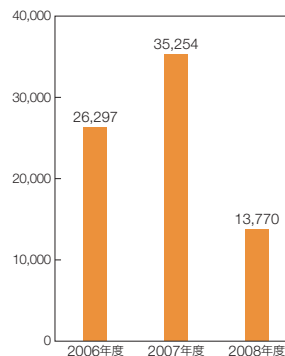
連結営業収益 (単位: 百万円)



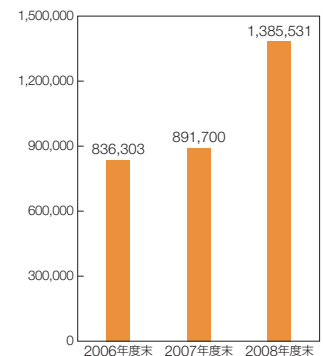
連結営業利益 (単位: 百万円)



連結当期純利益 (単位: 百万円)



連結総資産 (単位: 百万円)



## 中期経営計画(2009-2011) ~Growth & Development~を策定

野村不動産グループは、前回の中期経営計画(2007-2009)において「強固な収益基盤の確立と利益成長の継続」「高い投資効率の追求と財務の健全性の向上」を基本方針に掲げ、各事業の成長と拡大を進めてまいりました。2008年度まで事業収益を順調に拡大させたことに加え、NREG東芝不動産を連結子会社化し、安定収益源となる賃貸収益の大幅な拡充と東芝グループとのパイプラインの構築を実現いたしました。これらにより、当社グループは次なる飛躍に向けた新たな事業基盤を整備いたしました。しかし、事業環境は想定を越えたスピードで変化し、計画の期中ではありますが、このたび新たな中期経営計画を策定することといたしました。

### 野村不動産グループ中期経営計画(2009-2011) ~Growth & Development~

#### ■ 基本方針

##### 1. 収益バランスの再構築と利益成長の復活

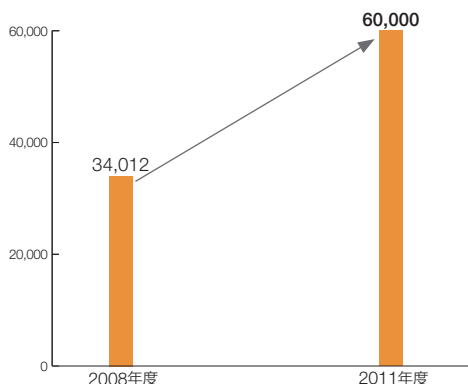
強みである住宅事業ならびに資産運用事業を一層強化し、拡大した賃貸事業とあわせて継続的な利益成長を図る。

##### 2. 資産効率と財務の健全性の向上

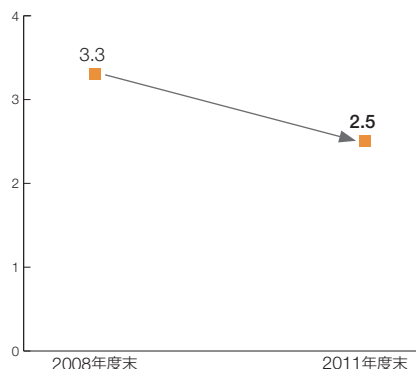
事業スピードの一層の向上と経営資源の再配分により、資産効率の向上を図る。あわせて利益成長に伴う期間収益の蓄積により、自己資本の充実を図る。

#### ■ 定量目標

営業利益 (単位: 百万円)



D/Eレシオ\* (単位: 倍)



2008年度実績比.....営業利益 約76%増(経常利益 約77%増)

2008年度実績.....営業利益 340億円(経常利益 237億円)

\* D/Eレシオ=社債・借入金/(純資産-新株予約権・少数株主持分)

## ■ 事業戦略

当社グループの優位性を踏まえ、左記基本方針に基づき、以下の5点を事業戦略の柱とします。

### 1. 住宅事業の成長モデル強化

- 環境変化を新たなチャンスと捉えた新規優良事業用地の取得強化と事業回転の維持
- 「製・販・管一貫体制」を活かした商品の一層の差別化
- 「PROUD」ブランドのさらなる信頼の獲得

### 2. 資産運用事業の安定成長

- 安定収益基盤としての運用資産残高1兆5,000億円の達成
- 金融環境の変化や年金基金などの投資家ニーズに対応する新ファンドの組成

### 3. 拡充した賃貸事業の一層の強化

- 保有資産のブラッシュアップとリーシング力の強化によるキャッシュフロー向上
- 優良資産の開発促進と戦略的保有による賃貸収益の安定的拡充

### 4. デベロッパー機能のさらなる進化

- 大規模複合開発・建替事業などのグループ総合力を活かした事業への積極的取り組み
- 「プレミアムミッドサイズオフィス(PMO)」事業、オーダーメイド型開発事業などのマーケットニーズに対応した開発事業の推進

### 5. CRE事業の積極展開

- NREG東芝不動産の取り組みをモデルとしたCRE事業のさらなる強化

## NREG東芝不動産のグループ入り

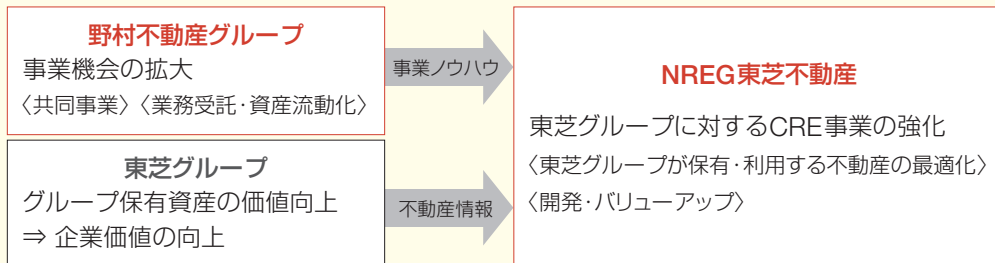
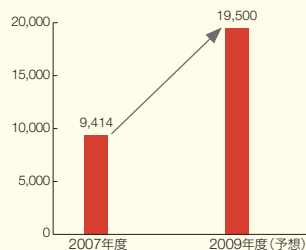
2008年12月、野村不動産ホールディングスが東芝不動産の株式の65%を東芝グループより取得し、東芝不動産は「NREG東芝不動産」と社名変更し、グループ入りしました。

## ■ 目的

優良な賃貸不動産の増加による  
安定収益源の確保

CRE戦略の推進 ⇒ 東芝グループとの提携による事業機会の拡大  
⇒ CREメインアドバイザー事業のリーディングケース

ビル事業の営業利益(単位:百万円)



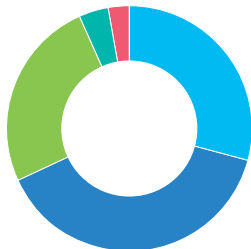


# 事業セグメント別営業概況

2008年度の不動産業界は、住宅分譲市場で販売価格の上昇や雇用情勢の悪化などの影響を受け、消費者の買い控え傾向が顕著となり、ビル賃貸市場で企業業績の悪化に伴うオフィス需要の縮小傾向が見られ、全国的に稼働率や賃料水準の下落傾向が顕在化しました。さらに、不動産投資市場においては、投資家の投資意欲の減退と金融機関の融資姿勢の厳格化に伴いJ-REITの破綻事例や投資口価格の大幅な下落などに見られるように、混迷の度合いが強まっています。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループは各事業分野のマーケット適応力強化を推し進めましたが、不動産市況の急激な変化による収益性の低下や、たな卸資産評価損の計上により、増収ながら減益という結果となりました。

## 2008年度営業利益構成比率

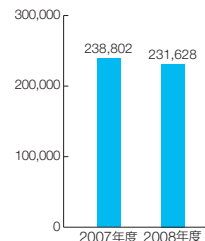


- 住宅事業 29.2%
- ビル事業 39.1%
- 資産運用開発事業 25.1%
- 仲介・販売受託事業 3.9%
- その他の事業 2.7%

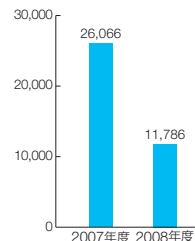
※ 構成比率は、各セグメントの営業利益の単純合計額を基に算出しています。

## 住宅事業

営業収益 (単位: 百万円)



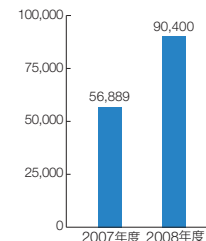
営業利益 (単位: 百万円)



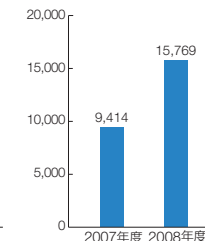
住宅分譲部門では、「PROUD」ブランドの認知度を向上させ、ブランド価値を高める戦略を実践するとともに、製販一体の強みを活かし、用地選定力、商品企画力、販売力の一層の強化を図りました。住宅管理部門では、グループ内の分譲物件などに加え、外部からの管理受託を積極的に行うことにより、収益を拡大しています。なお、野村リビングサポート株式会社は、管理事業における規模の拡大を図ることを目的として、2009年1月に株式会社ゼファーコミュニティの全株式を取得し、完全子会社としました。一方、たな卸資産評価損計上の影響もあり、当セグメントの営業収益は231,628百万円(前期比△7,173百万円、3.0%減)、営業利益は11,786百万円(前期比△14,280百万円、54.8%減)となりました。

## ビル事業

営業収益 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)

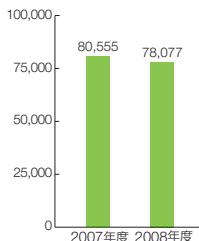


ビル事業においては、テナントニーズに適応した営業活動を一層強化することにより、引き続き高い稼働率を維持しています。2008年12月に連結子会社化したNREG東芝不動産の保有物件の収益が寄与しました。また、プロパティマネジメント業務・ビルマネジメント業務に係る手数料収入の獲得およびテナントなどからの内装工事の受注にも引き続き取り組んできました。これらの結果、当セグメントの営業収益は90,400百万円(前期比33,510百万円、58.9%増)、営業利益は15,769百万円(前期比6,355百万円、67.5%増)となりました。

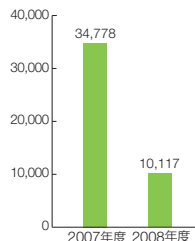


## 資産運用開発事業

営業収益 (単位: 百万円)



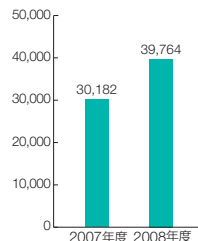
営業利益 (単位: 百万円)



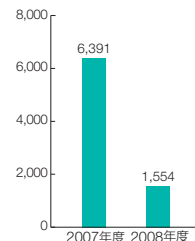
収益不動産開発部門では、開発事業の推進と商品の販売促進に取り組みました。中小規模でありながら大規模ビル並みの高いクオリティを具備したオフィスビル開発事業「プレミアムミッドサイズオフィス(PMO)」の第一弾となる「PMO日本橋本町」、オーダーメイド型オフィスビル開発事業「中央労働金庫業務集中センター」などを売上に計上しています。資産運用部門では、当社グループにて運用している各種ファンドの運用資産残高の拡大を図り、これに伴うアセットマネジメントフィーの増加などにより収益が伸長しました。一方、たな卸資産評価損計上の影響もあり、当セグメントの営業収益は78,077百万円(前期比△2,477百万円、3.1%減)、営業利益は10,117百万円(前期比△24,661百万円、70.9%減)となりました。

## 仲介・販売受託事業

営業収益 (単位: 百万円)



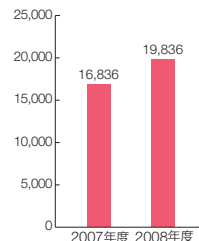
営業利益 (単位: 百万円)



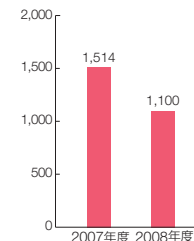
売買仲介部門では、CRE戦略支援サービスの強化を目的として、事業法人向けの講演会の開催やインターネット媒体の充実を図るとともに、提案型営業を積極的に推進しました。販売受託部門では、引き続き優良事業主との販売提携に努めるとともに、商品の供給、契約、引き渡し、決済の促進に努めました。商品不動産販売部門では、仲介情報を活用した中小規模の開発事業と開発商品の販売促進に取り組み、「アーバンファースト新百合ヶ丘」などを売上に計上しています。一方、たな卸資産評価損計上の影響もあり、当セグメントの営業収益は39,764百万円(前期比9,581百万円、31.7%増)、営業利益は1,554百万円(前期比△4,837百万円、75.7%減)となりました。

## その他の事業

営業収益 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



フィットネスクラブ事業部門では、既存店の収益力の強化とあわせて、様々なコンセプトに基づく多店舗化に取り組みました。2008年度においては、「メガロス市ヶ尾オーキッド店」、女性限定フィットネスラウンジ「ビヴィオ恵比寿店」、「メガロスガーデン浜松店」、「メガロス鷺沼店」を新たにオープンしました。これらの結果、当セグメントの営業収益は19,836百万円(前期比2,999百万円、17.8%増)、営業利益は1,100百万円(前期比△413百万円、27.3%減)となりました。

## 住宅事業

### 主な2008年度計上物件



**ブラウドタワー武蔵浦和  
ガーデン(右手前)・テラス(左奥)**  
所在地：さいたま市南区  
総戸数：392戸(当社持分：274.4戸)



**ブラウドタワー練馬**  
所在地：東京都練馬区  
総戸数：257戸



**ブラウドタワー武蔵小金井**  
所在地：東京都小金井市  
総戸数：187戸(当社持分：174戸)



**ブラウドタワー亀戸**  
所在地：東京都江東区  
総戸数：129戸(当社持分：95戸)



**ブラウド神山町**  
所在地：東京都渋谷区  
総戸数：18戸

## ビル事業

NREG東芝不動産の連結子会社化により、保有資産が約150物件増加しました。



**東芝ビルディング**  
所在地：東京都港区  
延床面積：165,675 m<sup>2</sup>  
(当社持分：80,953 m<sup>2</sup>)



**梅田スカイビル**  
所在地：大阪市北区  
延床面積：160,094 m<sup>2</sup>  
(当社持分：28,251 m<sup>2</sup>)

## 資産運用開発事業



**御堂筋野村ビル**  
所在地：大阪市中央区  
延床面積：20,963 m<sup>2</sup>

特別目的会社を組成し開発。  
テナントとして、野村證券株式会社  
大阪支店が移転。

## 仲介・販売受託事業

### 個人向け投資物件の販売



アーバンファースト両国  
所在地：東京都墨田区



アーバンファースト錦糸町  
所在地：東京都墨田区

## その他の事業

### フィットネスクラブ運営



#### メガロスが2年連続でオリコン1位を獲得

メガロスは、2008年オリコン社による、「フィットネスクラブ・ランキング」調査で、2年連続して顧客満足度総合第1位という評価をいただきました。

#### メガロスガーデン浜松

所在地：静岡県浜松市

## グループ会社紹介 Vol. 2

### 野村リビングサポート株式会社

#### 安心してお住まいいただくために



野村リビングサポートは、「安心で快適な住環境のご提供」「お客様に信頼される企業」を経営理念として掲げ、野村不動産グループのマンション事業における「製造・販売・管理」の「管理」を担っています。2008年度には、株式会社ゼファアの子会社でマンション管理業を営む株式会社ゼファアコミュニティーの全株式を取得し、管理戸数の増加による規模・収益力の拡大を図りました。引き続き、管理業務品質の向上とホスピタリティの浸透を進め、管理業界のナンバーワンブランドを目指してさらなる成長へとチャレンジしています。

本 社 〒160-8351 東京都新宿区新宿五丁目14番6号 長府新宿ビル  
代 表 者 取締役社長 関 敏昭  
設 立 年 1991年  
事 業 内 容 マンションおよびビルディングなどの総合管理業  
ホームページ <http://www.nomura-ls.co.jp/>

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>630,916</b>	<b>740,266</b>
現金及び預金	31,512	39,475
受取手形及び売掛金	9,041	31,384
有価証券	—	39,000
たな卸資産	454,621	—
販売用不動産	—	227,504
仕掛販売用不動産	—	150,442
開発用不動産	—	102,923
営業エクイティ投資	92,873	109,076
繰延税金資産	10,390	21,347
その他	32,551	19,269
貸倒引当金	△72	△158
<b>固定資産</b>	<b>260,783</b>	<b>645,265</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>195,271</b>	<b>575,761</b>
建物及び構築物(純額)	81,168	187,097
土地	110,093	380,591
その他(純額)	4,009	8,071
<b>無形固定資産</b>	<b>4,270</b>	<b>9,427</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>61,241</b>	<b>60,076</b>
投資有価証券	19,585	15,316
敷金及び保証金	27,633	26,796
繰延税金資産	12,336	14,336
その他	1,803	3,645
貸倒引当金	△117	△17
<b>資産合計</b>	<b>891,700</b>	<b>1,385,531</b>

### POINT 資産の部

NREG東芝不動産の連結子会社化などにより有形固定資産が増加したほか、有価証券、販売用不動産をはじめとするたな卸資産、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、総資産は前期末比493,831百万円増加し、1,385,531百万円となりました。

科目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度末 (2009年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>263,973</b>	<b>366,729</b>
支払手形及び買掛金	63,377	69,523
短期借入金	73,184	195,346
1年内償還予定の社債	—	300
未払法人税等	14,826	14,791
預り金	57,075	31,858
繰延税金負債	165	707
賞与引当金	4,104	4,464
役員賞与引当金	590	238
事業整理損失引当金	279	214
その他	50,369	49,285
<b>固定負債</b>	<b>392,175</b>	<b>737,426</b>
社債	20,300	20,000
長期借入金	314,532	562,426
受入敷金保証金	30,127	47,424
繰延税金負債	3,855	84,869
再評価に係る繰延税金負債	3,904	4,996
退職給付引当金	12,143	14,283
転貸事業損失引当金	2,890	1,811
その他	4,422	1,614
<b>負債合計</b>	<b>656,148</b>	<b>1,104,156</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>231,894</b>	<b>234,245</b>
資本金	82,646	82,713
資本剰余金	59,976	60,042
利益剰余金	89,272	91,490
自己株式	△0	△1
<b>評価・換算差額等</b>	<b>896</b>	<b>1,694</b>
その他有価証券評価差額金	1,215	△3,922
繰延ヘッジ損益	△0	255
土地再評価差額金	△326	5,999
為替換算調整勘定	8	△637
<b>新株予約権</b>	<b>217</b>	<b>368</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>2,543</b>	<b>45,068</b>
<b>純資産合計</b>	<b>235,551</b>	<b>281,375</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>891,700</b>	<b>1,385,531</b>

### POINT 負債の部

預り金などが減少した一方で、NREG東芝不動産の連結子会社化などにより、長期借入金、短期借入金、繰延税金負債が増加しました。これらの結果、総負債は前期末比448,007百万円増加し、1,104,156百万円となりました。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2007年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業収益	411,493	448,655
営業原価	281,102	347,891
販売費及び一般管理費	60,569	66,751
営業利益	69,821	34,012
営業外収益	521	552
営業外費用	10,051	10,863
経常利益	60,291	23,702
特別利益	968	544
特別損失	-	716
税金等調整前当期純利益	61,260	23,530
法人税、住民税及び事業税	25,202	20,012
法人税等調整額	549	△11,025
少数株主利益	253	772
当期純利益	35,254	13,770

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2007年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,639	△108,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,347	△141,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,790	295,507
現金及び現金同等物の増減額	3,082	45,687
現金及び現金同等物の期首残高	28,437	31,510
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△8	1,275
現金及び現金同等物の期末残高	31,510	78,473

### POINT

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

販売用不動産をはじめとするたな卸資産が増加したこと、預り金が減少したことなどにより、営業キャッシュ・フローは108,030百万円の資金の減少となりました。NREG東芝不動産の株式を取得したこと、有形および無形固定資産を取得したことなどにより、投資キャッシュ・フローは141,788百万円の資金の減少となりました。長期借入および短期借入による資金調達などにより、財務キャッシュ・フローは、295,507百万円の資金の増加となりました。

## 連結株主資本等変動計算書 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2008年3月31日 残高	82,646	59,976	89,272	△0	231,894	1,215	△0	△326	8	896	217	2,543	235,551
当期変動額													
新株の発行	66	66			133								133
剰余金の配当			△5,226		△5,226								△5,226
当期純利益			13,770		13,770								13,770
自己株式の取得				△0	△0								△0
土地再評価差額金の取崩			△6,326		△6,326								△6,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,137	255	6,326	△646	797	150	42,524	43,473
当期変動額合計	66	66	2,217	△0	2,351	△5,137	255	6,326	△646	797	150	42,524	45,824
2009年3月31日 残高	82,713	60,042	91,490	△1	234,245	△3,922	255	5,999	△637	1,694	368	45,068	281,375

## 会社データ

商号： 野村不動産ホールディングス株式会社

本社所在地： 〒163-0566  
東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

設立： 2004年6月1日

資本金： 827億7,133万7,200円(2009年3月31日現在)

従業員の状況： 従業員数4,980名(2009年3月31日現在、連結ベース)

## 役員(2009年6月27日現在)

取締役社長 鈴木弘久

取締役 高井基次

高橋 幸

松本聖二

栗原洋二

折原隆夫

木村博行

吉田祐康

監査役 三浦敏男

吉岡茂明

佐藤光陽

松島 茂

中島 充

発行可能株式総数： 450,000,000株

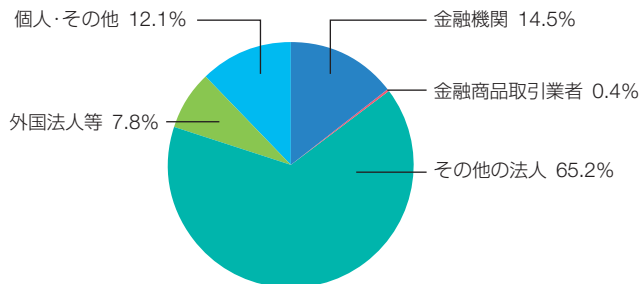
発行済株式総数： 149,371,100株

株主数： 43,139名

## 大株主(上位10名)

氏名・名称	株式数(株)	出資比率(%)
野村土地建物株式会社	96,817,500	64.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,784,200	4.54%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,863,300	3.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,585,200	2.40%
野村不動産ホールディングス従業員持株会	2,367,382	1.58%
ザバンクオブニューヨークトリートリー ジャスデツク アカウト	1,015,200	0.68%
全国共済農業共同組合連合会	985,000	0.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	977,000	0.65%
ニッポンベスト	700,000	0.47%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	610,600	0.41%

## 所有者別株式分布状況



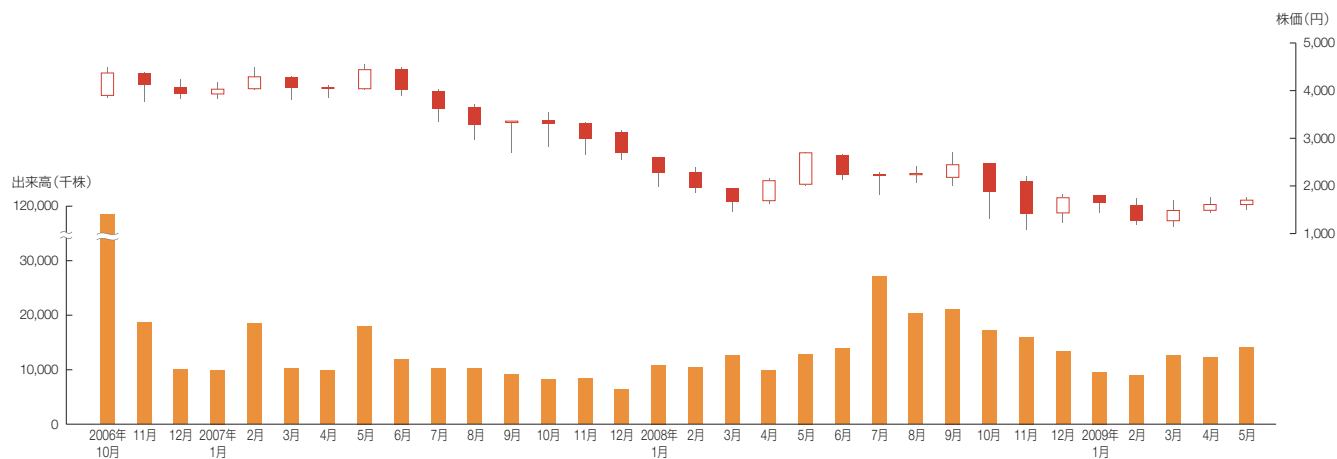


# 株主メモ

**上場市場：** 東京証券取引所市場第一部  
**株式売買単位：** 100株  
**株主名簿管理人：** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
**お問い合わせ先：** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 ☎0120-232-711  
**事業年度：** 4月1日から翌年3月31日

**定時株主総会：** 6月  
**公告掲載方法：** 電子公告により行います。電子公告がやむを得ない事由によりできない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下の通りです。  
<http://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/index.html>

## 株価および出来高の推移(月足)





# 野村不動産ホールディングスのホームページ

<http://www.nomura-re-hd.co.jp/>

当社は、ホームページを活用して、株主および投資家の皆様へ情報の開示をタイムリーに行っています。ホームページでは、最新の決算情報、各種報告書や今後のIRスケジュールなどをご覧いただけます。



株主および投資家の皆様に向けた内容をご覧いただけます。

当社取締役社長、鈴木弘久からのメッセージを掲載しています。



目論見書や有価証券報告書などの法定書類や、アニュアルレポートや株主通信などの任意開示資料を掲載しています。



個人の株主および投資家の皆様に、野村不動産グループをより深くご理解いただくため、「個人投資家の皆様へ」というページを開設しております。最新のIRプレゼンテーションもご覧いただけます。

お問い合わせ先

**野村不動産ホールディングス株式会社**

広報IR部: 〒163-0566 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 新宿野村ビル

TEL: 03-3348-8117